

松江市小規模企業持続化補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市の交付する松江市小規模企業持続化補助金については、松江市補助金等交付規則（平成17年松江市規則第48号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 小規模事業者 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条に規定する者をいう。
- (2) 交付規程 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程（2023年3月3日全国商工会連合会制定）及び小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程（2024年3月28日商工会議所地区小規模事業者持続化補助金事務局制定）
- (3) 一般型補助金 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程に基づき全国商工会連合会又は商工会議所地区小規模事業者持続化補助金事務局が実施する 公募受付分の小規模事業者持続化補助金＜一般型＞をいう。

(補助の対象等)

第3条 補助金の名称、交付の目的、交付の対象である事業の内容、補助対象経費、交付の率又は金額、補助事業者及び終期の範囲は次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付するものとする。

補助金の名称	松江市小規模企業持続化補助金
交付の目的	市内の小規模事業者が持続的な経営に向け、商工会議所又は商工会と連携し、経営計画に基づいて取り組む地道な販路開拓等に要する経費に対し支援を行うことにより、地域の原動力となる市内小規模企業の活性化を図ることを目的とする。
交付の対象である事業の内容	交付規程に基づき、一般型補助金の交付を申請し、当該申請において対象とされた事業(以下「補助事業」という。)とする。
補助対象経費	交付規程に基づく次に掲げる補助対象経費とする。ただし、消費税及び地方消費税の額を除く。 <ol style="list-style-type: none">(1) 機械装置等費(2) 広報費(3) ウェブサイト関連費(4) 展示会等出展費（オンラインによる展示会・商談会等を含む）(5) 旅費(6) 新商品開発費(7) 資料購入費(8) 借料(9) 設備処分費(補助対象経費総額の2分の1の額を上限とする。)(10) 委託・外注費

交付の率又は金額	補助対象経費に3分の2を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、20万円を上限とする。
補助事業者の範囲	法人にあっては本社、個人事業主にあっては事業所をそれぞれ市内に有する小規模事業者であって、交付規程に基づき一般型補助金の交付を申請し、不採択となったものとする。ただし、製造業及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業のうち、第4号又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を営むものを除く。
終期	令和7年3月31日

(交付の申請)

第4条 規則第4条第1項第4号に規定する補助金等交付申請書に添付する市長が必要と認める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 経営計画書
- (2) 補助事業計画書
- (3) 事業支援計画書
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(法人の場合)
- (5) 直近の確定申告書又は開業届(個人事業主の場合)
- (6) 事業承継に係る状況調べ(様式第1号)
- (7) 不採択通知書の写し(一般型補助金を申請した場合)
- (8) 市税に滞納がないことが分かる証明書

(実績報告)

第5条 規則第12条に規定する補助事業等実績報告書に添付する市長が必要と認める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 完成写真等の補助事業の成果が確認できるもの
- (2) 補助対象経費に係る請求明細の分かるもの
- (3) 領収書等の補助対象経費の支払状況が確認できるもの

(事業実施効果の報告)

第6条 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後3年間、補助事業の実施状況及び事業効果について、毎会計年度終了後90日以内に事業実施効果報告書(様式第2号)により市長に報告しなければならない。

(補助事業の経理等)

第7条 補助事業者は、補助事業に係る経理について、帳簿及び支出の根拠となる証拠書類を整理し、補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月24日から施行する。

企業名	
経営者の年齢	
業種	
従業員数	
売上	

該当する欄へ「○」を記入してください（その他の場合は、（ ）内に記載してください）

Q1：この10年のうちで事業承継を既に行った、又は5年後までに事業承継を行う予定があるか	
	①既に事業承継を行った
	②事業承継を行う予定がある
	③事業承継を行う予定なし

Q2：事業承継を行う予定の場合、誰に承継する予定か	
	①親族に承継する
	②親族以外（自社役員、従業員）に承継する
	③社外の第三者に承継する
	④その他（ ）

Q3：事業承継の予定がない場合、後継者が存在するか	
	①後継者が存在する
	②後継者が存在しない
	③後継者候補を育成中である
	④後継させたい人材はあるが、事業承継の予定は明確でない
	⑤自分の代で清算、廃業
	⑥その他（ ）

Q4：事業承継について、どのようなことが問題と思うか	
	①事業の将来性
	②借入債務がある
	③若い人にとって仕事に魅力が感じられない
	④経営者と後継者の考え方が合わない
	⑤そもそも後継者となる者がいない
	⑥その他（ ）

Q5：事業承継や人材の育成に向けて取り組んでいること	
	①後継者の資質・能力の向上
	②自社株の後継者への移転方法の検討
	③債務・借入金の圧縮
	④相続税・贈与税への対応検討
	⑤役員・従業員からの理解
	⑥その他（ ）

Q6：事業承継の準備を相談する先があるか	
	①税理士、公認会計士
	②弁護士
	③経営コンサルタント
	④取引金融機関
	⑤商工会、商工会議所
	⑥親族
	⑦親族以外の役員・従業員
	⑧相談先はない
	⑨その他（ ）

Q7：事業承継に関し、公的機関に求める支援策は	
	①事業再生や事業承継に関する相談体制の整備
	②経営者の人材育成
	③その他（ ）

年 月 日

（あて先）松江市長

住 所

氏名又は団体名
及び代表者氏名

年度松江市小規模企業持続化補助金事業実施効果報告書

松江市小規模企業持続化補助金交付要綱第6条の規定により、 年度に実施した事業の成果について、前年度の状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業区分
（事業名）

2 事業の概要
(1) 事業主体

(2) 事業内容

(3) 事業実施期間
年 月 日 ～ 年 月 日

(4) 当初予定されていた事業効果及び具体的数値目標（成果指標、収支計画）

3 事業効果等

(1) 事業効果及び具体的数値目標（成果指標、収支計画）の達成度

(2) 当初の予定が達成できていない場合においては、その後の対応策

※所管商工会議所・商工会と協議のうえ、記載すること。